

2020.7.15 第9

脱原発団体と

県が意見交換

安全協定を議論

脱原発を目指す市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」と県の意見交換が13日、県庁であった。島根原発（松江市）に関する中国電力と自治体との安全協定について議論し

た。

島根原発の立地自治体（島根県、松江市）が中電と結んでいる安全協定には、施設に関して重要な変更がある場合、中電が自治体の事前了解を得ることになっているが、周辺自治体（鳥取県や出雲市など1県5市）との協定では「（中電に対して自治体が）意見を述べる」とができる」に

と述べる。

周辺自治体からは、立地自治体と同等の安全協定への変更を求める声が上がっており、連絡会側が、協定の変更に向けて県が積極的役割を果たすよう求めた。県は「立地自治体、周辺自治体それぞれ立場があり難しい問題。県として前に進める段階に至っていない」と述べた。（奥平真也）